

日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005
 <市議団控室☎047-436-3030 FAX047-420-7201>
 ----- 市 会 議 員 -----
 岩井友子 ☎438-8647 坂井洋介 ☎404-2039
 金沢和子 ☎422-5278 松崎さち ☎432-9317
 神子そよ子 ☎769-7271



我が家は、いくら値上げ? 7月から下水道料金値上げ

昨年12月の議会で、下水道料金の値上げ条例案が可決されました。船橋市が強行している「行財政改革推進プラン」の一つです。値上げは、7月使用分からですが、徴収は10月から。

今回の値上げ金額

今回の値上げは、公共

新旧単価比較 (一部抜粋)

	旧使用料		新使用料 (円)	
	単価 (円)	単価	単価	差額
基本使用料	595	690	95	
1~10㎡	30	31	1	
11~20㎡	90	101	11	
21~30㎡	165	165	0	
31~50㎡	230	230	0	
51~100㎡	275	275	0	

使用料値上げのケース (2か月分・消費税込10%)

使用料	世帯構成	世帯人数	現在の料金	新料金	差額
17㎡	大人1、高校生1	2人	1,869円	2,096円	227円
22㎡	大人単身	1人	2,166円	2,422円	256円
24㎡	大人2 (60代)	2人	2,364円	2,644円	280円
33㎡	大人1、中学生1、高校生1	3人	3,255円	3,643円	388円
38㎡	大人3人	3人	3,750円	4,198円	448円
40㎡	大人2人、幼児1	3人	3,948円	4,422円	474円
55㎡	大人2人、小学生2	4人	6,671円	7,144円	473円
85㎡	大人5人、小学生1	6人	13,903円	14,377円	474円

水道道を利用している全ての世帯が利用料区分(全体の約70%)だけが値上げになりました。基本使用料は、595円から690円になり、95円の増額。また、1㎡~10㎡までは1円、11㎡~20㎡までは11円、それぞれ増額です。今回の行革の特徴として、市民の生活実態とは無関係にすすめることや、対象者に意見を聞かないことは、下水道使用料も同様です。まだまだ予定されている、「行革」による負担増を許さないためにも、ぜひ、ご一緒に声を上げて行きましょう。

算定方式について

例えば、2ヶ月で35㎡の場合。
 ①1か月分の利用量を求めます。35㎡を整数で配分し、18㎡と17㎡に分けます。
 ②それぞれの料金を計算します。18㎡は、10㎡までは単価が31円なので、310円に。10㎡を超えた8㎡は単価が101円なので808円になります。
 ③計算は、基本使用料690円+310円+808円に消費税をかけます。料金は、1998円に。
 ④同様に17㎡を計算すると1877円。合計すると、3865円に。現在は、3453円なので、412円の値上げになります。

千葉ジェッツふなばしへの船橋アリーナの料金割引はやりすぎ!?

プロバスケットボールチーム「千葉ジェッツふなばし」は、船橋市立総合体育館「船橋アリーナ」をホームアリーナにしています。規料金に比べメインアリーナが50%減額、サブアリーナが75%減額にもなっています。ホームゲームの入場料は一人

入所が定員の3倍に

異常事態の児童相談所一時保護所

相談件数が増大する児童相談所と一時保護所の増設が急務です。昨年11月、船橋・市川・浦安・鎌ヶ谷を管轄する県立市川児童相談所の一時保護所では、定員の3倍超もの児童が

土日に行われるホームゲームは、2018年度開催日数は32日、約16万人が入場しました。2015年5月、船橋市は千葉ジェッツ(当時)の運営会社と相互連携・支援協力の協定を結び、総合体育館の施設利用料を大幅に減額してきました。2018年度の決算ではメインアリーナ分として2000万円、サブアリーナ分として200万円支払われていますが、正

2019年度一時保護所(管轄人口130万人超)の最大入所人数

	市川	中央	柏
定員	20人	25人	25人
10月	59人	57人	52人
11月	61人	45人	47人

児童が入所する事態に(表参照)。寝室が足りず、ラウンジや学習室に布団を敷く状況です。県は来年度市川児童相談所に増やすため中庭に2部屋増設し、職員増員と面談室の一部を執務室にしますが、職員のみならず施設不足が深刻です。かつて運営指針で人口50万人に最低一カ所程度は必要とされていた児童相談所ですが、県は

増設せず市川児相の管轄人口は140万人超、県内最大です。中核市の船橋市は児相設置が可能となり、開設を決めました(2025年度)、設置が義務付けられている県とは異なる財政面や専門職確保面での困難があります。試算では、市の支出は建設費に約16億円、運営費に年間約13億円になります。国や県は子どもを守る体制づくりのため市への財政的・人的支援に責任を果たすよう強く求めます。